

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	17
	2. 短期借入れの概要	17
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙	財務諸表の科目	22

# 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

本学は、学部をもたない大学院大学として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野の教育研究に取り組むほか、研究成果を社会の発展や文化の創造に資するため、学外との密接な連携・協力を推進している。

本学を含め国立大学法人をとりまく経営環境は、極めて厳しいものになっている。国立大学法人の財政的基盤である運営費交付金は年々削減されるとともに、国の総人件費改革に準じた人件費削減目標として、中期計画において平成18年度からの5年間に5%以上の人件費の削減計画を掲げている。さらに、少子化の影響や理科離れなど複合的な要因による大学院への志願者の減少傾向が全国的に見られる。

また、平成20年に策定された「教育振興基本計画」において、今後5年間に取り組むべき施策として、世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成、大学院教育の組織的展開の強化、国際化の推進等が盛り込まれているところである。

このような状況の中、本学は、中期目標・計画の達成に向けて、学長リーダーシップの下、各種事業を概ね順調に実施することができた。

教育面では、卓越した大学院拠点形成支援補助金等の競争的資金や運営費交付金（特別経費）「国際展開イニシアティブ」事業等を活用し、大学院教育の実質化及び国際化を推進した。研究面では、国際学会や科学雑誌において積極的に研究成果を発表するとともに、次世代融合領域研究推進プロジェクト等により、国際的に卓越した教育研究拠点形成に取り組んだ。また、受託研究（87件、1,154百万円）、共同研究（121件、181百万円）の受け入れを行い、産官学連携による研究を推進して研究対象の拡充と質の向上を図るとともに、諸競争的資金を活用し、特任教員、ポスドク研究員を雇用して、研究推進体制の充実を図った。産学連携面では、大学等産学官連携自立化促進プログラム等を活用し、産官学連携推進本部において、知的財産の創出・管理・活用をさらに推し進めるとともに、国際的な産官学連携の推進体制を強化し、海外企業とのライセンス契約等も積極的に展開した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

#### ○使命

- 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学は、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを使命とする。そのため、学部を持たない大学院大学に要請されている、従来の教育研究の枠組みにとらわれない機動的な教育研究活動を展開する。

## ○基本的目標

- ・その使命を果たすため、本学の基本的な目標を以下のように定める。
  1. 基盤的かつ社会との関わりの深い学問領域「情報科学」、「バイオサイエンス」及び「物質創成科学」の深化・拡大を図るとともに、3研究科の連携の下、次代を先取りする学際・融合領域を新たに開拓し、世界をリードする研究活動を展開する。
  2. 持続的で健全な社会の形成のために要請される課題に積極的に取り組み、次代の社会を創造する研究成果を創出する。
  3. 日本全国からの多様な学生に加えて、世界から積極的に学生を受け入れ、最先端の研究成果を取り入れた教育プログラムと世界水準の研究活動を通じて、科学技術の高度化と活用のために国際社会で活躍する人材を養成する。
  4. 研究成果を世界に発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開により、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に資する。
  5. 学長のリーダーシップのもと、構成員が本学の使命・目標を共有し、戦略的な大学経営・運営を行う。

## 2. 業務内容

### (1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

### (2) 理念

- 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

### (3) 理念の実現に向かって

#### ○研究

- ① 情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ② 社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

#### ○教育

- ① 体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。

- ② そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

○社会との連携・協力

- ① 大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。
- ② 研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

3. 沿革

平成	3年	10月	奈良先端科学技術大学院大学設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科 設置
平成	4年	4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センター 設置
平成	5年	4月	情報科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センター 設置
平成	6年	4月	バイオサイエンス研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 6月 先端科学技術研究調査センター 設置
平成	7年	4月	情報科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センター 設置
平成	8年	4月	バイオサイエンス研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館開館 5月 物質創成科学研究科 設置
平成	10年	4月	物質創成科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センター 設置
平成	12年	4月	物質創成科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ
平成	14年	4月	情報科学研究科 情報生命科学専攻 設置・学生受入れ
平成	16年	4月	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 設立
平成	22年	7月	附属図書館と情報科学センターを統合し、総合情報基盤センターを設置 8月 先端科学技術研究調査センターを改組し、先端科学技術研究推進センターを設置
平成	23年	4月	情報科学研究科情報科学専攻 設置・学生受け入れ バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻 設置・学生受け入れ
平成	23年	10月	創立20周年記念式典・講演会 举行

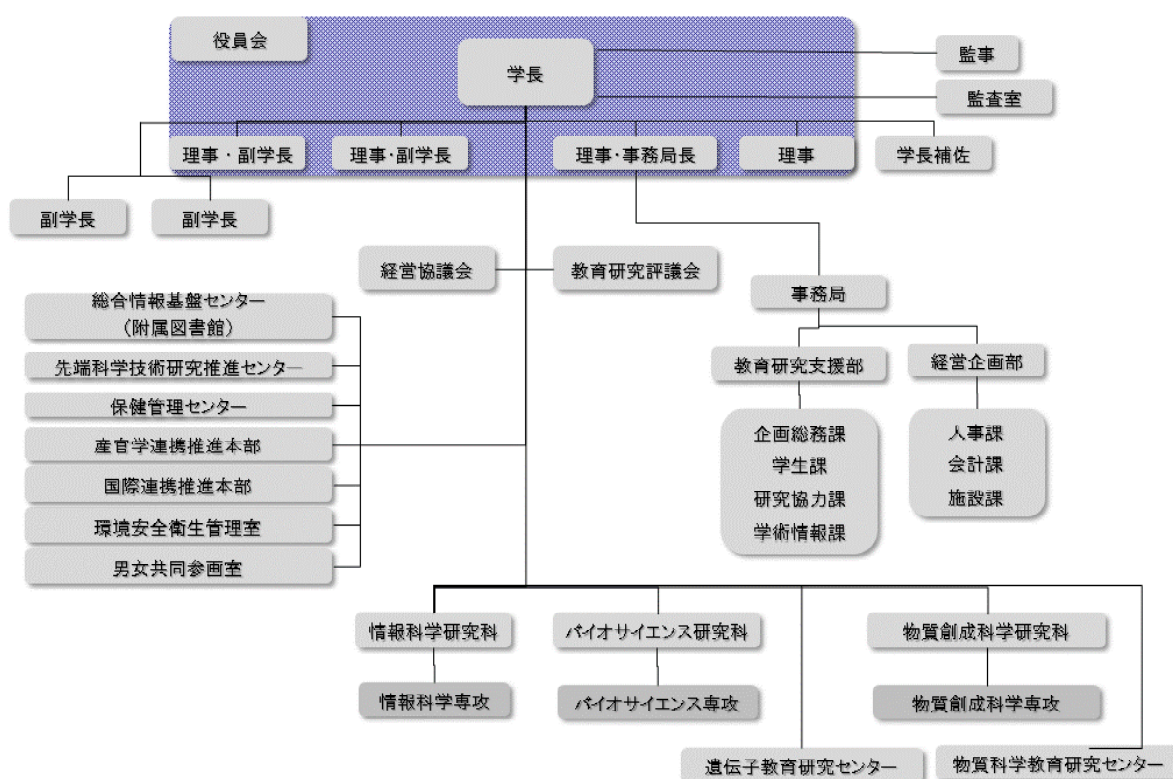
#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図（平成25年3月31日現在）



#### 7. 所在地

- |                               |         |
|-------------------------------|---------|
| (1) 本部                        | 奈良県生駒市  |
| (2) 東京リエゾンオフィス (NAIST東京事務所)   | 東京都港区   |
| (3) 東大阪リエゾンオフィス (NAIST東大阪事務所) | 大阪府東大阪市 |

8. 資本金の状況

18,814,433,163円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成24年5月1日現在）

総学生数 1,075人  
 博士（前期）課程 778人  
 博士（後期）課程 297人

10. 役員の状況

（平成25年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	磯貝 彰	平成21年4月1日～ 平成25年3月31日	平成6年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授 平成10年4月 同バイオサイエンス研究科長 （平成12年3月まで） 平成16年4月 同バイオサイエンス研究科長 （平成17年3月まで） 平成17年4月 同理事（兼副学長） （平成19年3月まで） 平成19年4月 同名誉教授 平成19年4月 同特任教授（平成21年3月まで） 平成21年4月 同学長
理事・ 副学長 （研究、 教育、 学術情報、 情報管理、 中期目標・ 中期計画、 大学評価、	村井 眞二	平成23年4月1日～ 平成25年3月31日	昭和62年8月 大阪大学工学部教授 平成10年4月 同大学院工学研究科教授 平成10年4月 同先端科学技術共同研究センター長 （平成12年3月まで） 平成11年8月 同大学院工学研究科長・工学部長 （平成13年8月まで） 平成14年4月 同名誉教授 平成14年4月 科学技術振興機構研究成果活用プラザ大阪館長（平成21年3月まで）

<p>人権問題・男女共同参画担当)</p>			<p>平成 15 年 6 月 同研究開発戦略センター上席フェロー (平成 18 年 3 月まで)</p> <p>平成 17 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (非常勤) (平成 21 年 3 月まで)</p> <p>平成 18 年 4 月 科学技術振興機構研究開発戦略センター特任フェロー (平成 21 年 3 月まで)</p> <p>平成 21 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (兼副学長)</p> <p>平成 21 年 4 月 科学技術振興機構 JST イノベーションプラザ大阪総館長</p>
<p>理事・副学長 (産官学連、地域連携、広報、国際交流、環境安全衛生管理担当)</p>	<p>新名 惇彦</p>	<p>平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 4 年 8 月 大阪大学工学部教授</p> <p>平成 6 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授</p> <p>平成 14 年 4 月 同バイオサイエンス研究科長 (平成 16 年 3 月まで)</p> <p>平成 20 年 4 月 同名誉教授</p> <p>平成 20 年 4 月 株式会社植物ハイテック研究所取締役会長 (平成 21 年 3 月まで)</p> <p>平成 21 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (兼副学長)</p>
<p>理事・事務局長 (財務、教職員の人事労務、施設、事務総括担当)</p>	<p>高比良 幸藏</p>	<p>平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 19 年 4 月 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課人材政策企画官</p> <p>平成 21 年 4 月 文化庁文化財務部美術学芸課美術館・歴史博物館室長</p> <p>平成 22 年 7 月 文化庁長官官房政策課独立行政法人支援室長</p> <p>平成 24 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (兼事務局長)</p>
<p>理事 (非常勤) (学長からの特命事項担当)</p>	<p>畚野 信義</p>	<p>平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日</p>	<p>平成元年 6 月 郵政省通信総合研究所長</p> <p>平成 5 年 8 月 東海大学総合科学技術研究所教授</p> <p>平成 9 年 7 月 財団法人テレコム先端技術研究支援センター専務理事</p> <p>平成 13 年 6 月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所代表取締役副社長</p> <p>平成 13 年 10 月 同基礎技術研究所代表取締役社長</p> <p>平成 19 年 6 月 同基礎技術研究所相談役</p> <p>平成 21 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学理事</p>



<p>監事 (非常勤)</p>	<p>東山 紘久</p>	<p>平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日</p>	<p>昭和 62 年 4 月 大阪教育大学教育学部教授 平成元年 4 月 同教育学部附属養護学校長 (平成 5 年 3 月まで) 平成 9 年 4 月 京都大学教育学部附属臨床教育実践 センター教授 平成 10 年 4 月 同大学院教育学研究科附属臨床教育 実践研究センター教授 平成 11 年 4 月 同大学院教育学研究科附属臨床教育 実践研究センター長 (平成 14 年 3 月まで) 平成 15 年 4 月 同大学院教育学研究科長・教育学部 長 (平成 15 年 12 月まで) 平成 15 年 12 月 同副学長 (平成 16 年 3 月まで) 平成 16 年 4 月 同理事 (平成 20 年 9 月まで) 平成 17 年 4 月 同名誉教授 平成 22 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学監事</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>二宮 清</p>	<p>平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日</p>	<p>昭和 43 年 4 月 沖電気工業株式会社(情報処理事業部) 昭和 59 年 2 月 ダイキン工業株式会社(総合企画室 主席研究員) 平成 2 年 11 月 大阪大学博士(工学) 平成 6 年 7 月 ダイキン工業株式会社電子技術研究 所長 平成 8 年 6 月 ダイキン工業株式会社取締役 技術 企画部長 平成 12 年 6 月 ダイキン工業株式会社常務取締役 (電子システム事業、半導体機器、IT 推進担当) 平成 18 年 6 月 ダイキン工業株式会社顧問 平成 21 年 6 月 ダイキン工業株式会社嘱託 平成 21 年 7 月 財団法人関西文化学術研究都市推進 機構理事・プロジェクト長 平成 23 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学監事</p>

11. 教職員の状況（平成24年5月1日現在）

教員 542人（うち常勤 198人、非常勤 344人）

職員 305人（うち常勤 150人、非常勤 155人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年度比で8人（2.2%）減少しており、平均年齢は、40.7歳（前年度40.2歳）となっています。

このうち、国からの出向者は、5人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (詳細については [http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html) を参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	27,623	固定負債	8,133
有形固定資産	27,440	資産見返負債	3,458
土地	9,656	長期借入金等	3,799
建物	20,535	その他の固定負債	875
減価償却累計額等	△ 7,843	流動負債	3,406
構築物	983	運営費交付金債務	184
減価償却累計額等	△ 461	その他の流動負債	3,222
工具器具備品	12,822		
減価償却累計額等	△ 8,917	負債合計	11,540
その他の有形固定資産	665		
その他の固定資産	182	純資産の部	
流動資産	2,098	資本金	18,814
現金及び預金	1,832	政府出資金	18,814
その他の流動資産	265	資本剰余金	△ 1,062
		利益剰余金	428
		純資産合計	18,180
資産合計	29,721	負債純資産合計	29,721

2. 損益計算書 (詳細については [http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html) を参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,518
業務費	8,073
教育経費	597
研究経費	1,608
教育研究支援経費	1,379
人件費	3,501
その他	985
一般管理費	278
財務費用	104
その他の費用	62
経常収益 (B)	8,601
運営費交付金収益	5,200
学生納付金収益	673
その他の収益	2,727
臨時損益 (C)	△ 0
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	82

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(詳細については [http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html) を参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,180
人件費支出	△ 3,726
その他の業務支出	△ 2,633
運営費交付金収入	6,086
学生納付金収入	605
その他の業務収入	1,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,556
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 847
V 資金期首残高(E)	1,830
VI 資金期末残高 (F=E+D)	982

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(詳細については [http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html) を参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,150
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8,519 △ 2,368
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	765
III 損益外減損損失相当額	37
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	△ 23
VI 引当外退職給付増加見積額	142
VII 機会費用	91
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,163

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は、前年度比1,034百万円(3.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の29,721百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得額よりもその減価償却額が上回ったことにより、有形固定資産が1,012百万円(3.5%)減の27,440百万円となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は、939百万円(7.5%)減の11,540百万円となっている。

主な増加要因としては、退職給付等の未払金が増加したことにより、未払金が116百万円(6.8%)増の1,810百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース期間終了に伴い、長期未払金が291百万円(25.0%)減の873百万円となったこと、及び平成17年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の返済により、長期借入金が542百万円(12.5%)減の3,799百万円となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は、95百万円(0.5%)減の18,180百万円となっている。

主な増加要因としては、大学用地購入に係る借入金の返済、及び施設費を財源とした資産の取得の増加等により、資本剰余金が623百万円(7.9%)増の8,475百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外の資産に係る減価償却額相当として計上される損益外減価償却累計額(一)が764百万円(8.7%)増の△9,500百万円となったことが挙げられる。

### イ. 損益計算書関係

#### (経常費用)

平成24年度の経常費用は、445百万円(4.9%)減の8,518百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金等の受入額の減少により教育経費が88百万円(12.9%)減の597百万円となったこと、及び国家公務員の給与削減に伴い、本学の役員および教職員の給与等についても削減したことにより、役員および教職員人件費が219百万円(5.8%)減の3,501百万円となったこと、受託研究の契約の減少に伴い受託研究の受入額が減少したことにより、受託研究費が195百万円(17.6%)減の915百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

平成24年度の経常収益は391百万円(4.3%)減の8,601百万円

となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したことにより、運営費交付金収益が64百万円(1.2%)減の5,200百万円となったこと、及び受託研究の受入額が減少したことにより受託研究等収益が166百万円(15.1%)減の935百万円になったこと、補助金等の受入額が減少したことにより補助金等収益が155百万円(37.6%)減の257百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成24年度の当期総損益は43百万円(110.1%)増の82百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21百万円(0.9%)減の2,180百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が434百万円(10.4%)減の3,726百万円となったこと、及び受託事業収入が32百万円(83.9%)増の70百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が215百万円(3.4%)減の6,086百万円となったこと、及び補助金等収入が385百万円(57.8%)減の280百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは227百万円(18.3%)減の△1,471百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が349百万円(32.6%)減の△721百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円(1.5%)増の△1,556百万円となっている。

主な減少原因としては、利息の支払額が18百万円(13.6%)減の△114百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは、410百万円(5.4%)減の7,163百万円となっている。

主な増加要因としては、減損処理が発生したことにより損益外減損損失相当額が37百万円増の37百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費等の減少および（控除）自己収入等の減少により業務費用合計が273百万円（4.2%）減の6,150百万円になったこと、及び無償使用国有財産等の機会費用が103百万円（100.0%）減の0円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
資産合計	31,998	33,009	32,350	30,755	29,721	
負債合計	13,287	14,178	13,880	12,479	11,540	
純資産合計	18,710	18,830	18,469	18,276	18,180	
経常費用	9,154	9,148	8,850	8,964	8,518	
経常収益	9,450	9,377	8,957	8,992	8,601	
当期総損益	289	395	128	39	82	(注1)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,536	2,654	3,100	2,202	2,180	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462	△ 1,239	△ 1,759	△ 1,243	△ 1,471	(注2)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,687	△ 1,672	△ 1,589	△ 1,580	△ 1,556	
資金期末残高	2,958	2,701	2,452	1,830	982	(注3)
国立大学法人等業務実施コスト	7,966	7,955	7,666	7,574	7,163	
(内訳)						
業務費用	6,490	6,366	6,404	6,424	6,150	
うち損益計算書上の費用	9,163	9,153	8,859	8,981	8,519	
うち自己収入	△ 2,672	△ 2,786	△ 2,454	△ 2,557	△ 2,368	
損益外減価償却相当額	1,049	1,064	907	786	765	
損益外減損損失相当額	—	0	—	—	37	(注4)
損益外除売却差額相当額	—	—	0	0	0	
引当外賞与増加見積額	△ 14	2	△ 11	△ 0	△ 23	(注5)
引当外退職給付増加見積額	53	137	14	98	142	(注6)
機会費用	387	384	351	265	91	(注7)

(注1) 経常収益が減少しているがそれ以上に経常費用が減少したことにより増加している。

(注2) 有価証券等の売却による収入額の減少によりキャッシュフローが減少している。

(注3) 定期預金等への支出額の増加によりキャッシュフローが減少している。

(注4) 減損処理が発生したことにより増加している。

(注5) 見積額算定の対象となる教職員の人数が減少したことにより減少している。

(注6) 見積額算定の対象となる教職員の人数が増加したことにより増加している。

(注7) 無償使用国有財産等の機会費用が減少したことにより減少している。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

奈良先端科学技術大学院大学の業務損益は82百万円と、前年度比54百万円（190.1%）増となっている。

主な増加要因としては、補助金等の受入額の減少により教育経費が88百万円（12.9%）減の597百万円となったこと、及び国家公務員の給与削減に伴い、本学の役員および教職員の給与等についても削減したことにより、役員および教職員人件費が219百万円（5.8%）減の3,501百万円となったこと、受託研究の契約の減少に伴い受託研究の受入額が減少したことにより、

受託研究費が195百万円（17.6%）減の915百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したことにより、運営費交付金収益が64百万円（1.2%）減の5,200百万円となったこと、及び受託研究の受入額が減少したことにより受託研究等収益が166百万円（15.1%）減の935百万円になったこと、補助金等の受入額が減少したことにより補助金等収益が155百万円（37.6%）減の257百万円になったことが挙げられる。

（表） 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
奈良先端科学技術大学院大学	295	228	106	28	82
合計	295	228	106	28	82

(注1)

(注1) 経常収益が減少しているがそれ以上に経常費用が減少したことにより増加している。

#### イ. 帰属資産

奈良先端科学技術大学院大学の総資産は29,721百万円と、前年度比1,034百万円（3.3%）減となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得額よりもその減価償却額が上回ったことにより、有形固定資産が1,012百万円（3.5%）減の27,440百万円となったことが挙げられる。

（表） 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
奈良先端科学技術大学院大学	31,998	33,009	32,350	30,755	29,721
合計	31,998	33,009	32,350	30,755	29,721

#### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益82百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた研究教育の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、82百万円を目的積立金として申請している。

平成24年度においては、研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金は使用していない。

#### (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

##### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当無し

##### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当無し



③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	9,226	9,909	10,340	11,561	9,245	9,982	9,460	9,632	9,118	9,122	
運営費交付金収入	6,687	6,682	6,341	6,317	6,331	6,330	6,336	6,384	6,540	6,380	(注1)
補助金等収入	118	490	509	1,086	366	939	482	643	110	306	
学生納付金収入	673	634	652	638	667	642	657	628	653	603	
その他収入	1,748	2,100	2,838	3,518	1,881	2,070	1,985	1,976	1,815	1,832	
支出	9,226	9,524	10,340	11,310	9,245	9,670	9,460	9,143	9,118	8,833	
教育研究経費	5,453	5,151	6,187	6,242	6,557	6,572	6,635	6,302	6,713	6,272	
一般管理費	1,553	1,541	1,512	1,327	—	—	—	—	—	—	
その他支出	2,220	2,831	2,641	3,740	2,688	3,098	2,825	2,841	2,405	2,560	
収入－支出	—	384	—	250	—	312	—	489	—	289	—

(注1) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった交付を受けたことにより、予算金額に比して決算金額が196百万円多額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は8,601百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,200百万円(60.4%(対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益935百万円(10.8%)、授業料収益541百万円(6.2%)、補助金等収益257百万円(2.9%)、その他収益1,665百万円(19.3%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開している。

平成24年度においては、年度計画において定めた教育研究の質の向上に向けて、教育・研究・産官学連携等に関する事業を以下のとおり行った。

- ・留学生特別推薦選抜制度により、学術交流協定を締結している海外の大学から優秀な外国人留学生を受け入れるとともに、文部科学省の平成24年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に、情報科学研究科のプログラム「コースワークと実践教育を重視した情報科学国際コース」が採択され、平成25年度から優秀な外国人留学生の受け入れが一層促進されることとなった。

・留学生交流支援制度（シュートステイ事業）を通じて、アジア諸国の協定校の学部生、修士課程学生を短期間受入するインターンシップ等を実施し、優秀な留学生の確保を図った。

・本学と民間企業等が、将来を見据えた社会的な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた挑戦的な研究活動まで連続的に連携し、異分野融合型の研究を展開する試みとして、全国に先駆け、新たな産学連携の在り方として、課題創出連携研究事業を開始した。これにより、新技術の開発や新ビジネスを開拓し、社会に貢献できる新たな産学連携のスキームが創設された。

・学内措置として、学際・融合領域研究の組織的な取組の一つとして、次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を行う 11 件の「次世代融合領域研究推進プロジェクト」を実施した。このうち2つのプロジェクトをもとに、新たに脳神経活動モニタリング技術とエコデバイスシステムの融合研究として、概算要求により「ヒューマノフィリック科学技術創出研究推進事業」が認められた。

・学長のリーダーシップのもと設置した教育戦略プロジェクトチームによる提言を受け、全学的な立場から学生及び博士研究員等の就職支援の方策を企画立案及び調整するとともに、キャリア支援室を設置することを決定した。このことにより、全学的な立場からのキャリア支援の質向上につなげることができた。

・受託研究（87件、1,154百万円）、共同研究（121件、181百万円）の受け入れを行い、産官学連携による研究を順調に推進した。

・大学改革に取り組む本学の姿勢を発信するため、NAIST東京フォーラム「グローバル社会における人材」を開催し、山中伸弥本学荣誉教授にみられる独創的な研究者を育てるための大学や企業の関わり方について議論した。

・学内公募のもと、若手研究者が自ら企画し、国内外の研究者を招へいし、オープンなシンポジウム等を行う「奈良先端未来開拓コロキウム」（5件採択）を実施し、国内外の若手研究者との新たなネットワークを構築した。

### （3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、人件費の抑制及び経費の節減、外部資金の獲得並びに学生の確保に努めた。

・複写機の賃貸借・保守及び運用支援サービスについて、現状メーカー及び契約形態の異なる複数の契約を「情報入出力運用支援サービス」として統合し、4年間の複数年契約を実施した。

・各種競争的資金、助成金等に係る公募情報のメール通知、学内専用ウェブサイトへの

最新情報の掲載に加え、公募説明会の開催等を行い、外部資金獲得を促した。この結果、外部資金約3,202百万円、うち間接経費として約477百万円を獲得することができた。

・学生の確保については、戦略的な広報活動及び魅力ある教育研究環境の充実により、博士前期課程の定員充足率は111%、博士後期課程については、93%（平成24年5月1日現在）と90%以上を確保することができ、授業料収入において、475百万円の収入があった。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 ([http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html))

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 ([http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html))

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 ([http://www.naist.jp/corporate/index\\_j.html](http://www.naist.jp/corporate/index_j.html))

2. 短期借入れの概要

短期借入れの限度額を16億円としている。今年度の短期借入れの実績は無し。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
22年度	10	—	—	10	—	—	10	0
23年度	336	—	52	264	—	—	316	19
24年度	—	6,086	5,130	232	15	542	5,921	164

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	－	①業務達成基準を採用した事業等：教育研究基盤設備充実事業（設備整備枠） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：工具、器具及び備品 10 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究基盤設備充実事業（設備整備枠）については、計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	10	
	資本剰余金	－	
	計	10	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
合計	10		

## ②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	33	①業務達成基準を採用した事業等：教育研究等環境整備事業（施設整備枠）、教育研究基盤設備充実事業（設備整備枠）、コンテナ型サーバールームの設置経費、学際融合領域研究棟3号館改修工事 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：19 （移設撤去費：13、備品費：3、その他の経費：3） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 190、その他資産 73 エ) 業務達成による収益計上額：14 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	264	
	資本剰余金	－	
	計	298	

			<p>教育研究等環境整備事業（施設整備枠）については、計画的に教育研究等に係る環境整備を行う事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>コンテナ型サーバールームの設置経費については、計画的にコンテナ型サーバールームの設置を行う経費であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>学際融合領域研究棟3号館改修工事については、計画的に学際融合領域研究棟3号館の改修工事を行う経費であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務83百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、10百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	18	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：18 (人件費：18)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務18百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	18	
合計		316	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	265	<p>①業務達成基準を採用した事業等：植物科学グローバルトップ教育推進プログラム、グリーンフォトニクス研究教育推進拠点整備事業、国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブ、産学連携・分野横断による実践的IT人材養成推進事業、アンビエント環境知能研究創出事業、教育研究等環境整備事業（施設整備枠）、教育研究基盤設備充実事業（設備整備枠）</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：265 (人件費：110、消耗品費：54、備品費：27、その他の経費：72)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具、器具及び備品 35、建物及び附属設備 33、その他資産 0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p>
	資産見返運営費交付金	69	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	334	

			<p>植物科学グローバルトップ教育推進プログラムについては、平成26年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>グリーンフォトンクス研究教育推進拠点整備事業については、平成27年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT 分野大学院教育の国際展開イニシアティブについては、平成27年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>産学連携・分野横断による実践的 IT 人材養成推進事業については、平成27年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>アンビエント環境知能研究創出事業については、平成25年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、54百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,675	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,376 (人件費：3,057、保守費：238、その他の経費：1,080)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具、器具及び備品 98、建物及び附属設備 38、その他資産 26</p> <p>エ) ファイナンスリースに係る債務の返還額：298</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	163	
	建設仮勘定見返運営費交付金	15	
	資本剰余金	—	
	計	4,854	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	189	<p>①費用進行基準を採用した事業等：用地一括購入長期借入金債務償還経費、退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：189 (人件費：112、支払利息：77)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>エ) 用地一括購入長期借入金債務償還費用：542</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務732百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	542	
	計	732	
合計		5,921	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用し	— 該当なし

	た業務に係る分		
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	0	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	19	学際融合領域研究棟3号館改修工事 ・計画的に学際融合領域研究棟3号館の改修工事を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。 教育研究基盤設備充実事業（設備整備枠） ・計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	19	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	75	教育研究等環境整備事業（施設整備枠） ・計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。 教育研究基盤設備充実事業（設備整備枠） ・計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。 平成24年度補正予算（第一号）復興関連事業 ・平成24年度補正予算（第一号）の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	164	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

その他の固定負債：特許実施許諾料の前受額（収益化までの期間が1年を超えるもの）が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：特許実施許諾料の前受額（収益化までの期間が1年以内のもの）が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。



目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に研究教育の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の利息費用相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の除売却差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。